

豪州炭の2012年1～9月におけるトピックス

炭素税と鉱物資源利用税が同時に導入される(7月)

豪州で7月1日に、炭素税(Carbon Tax)ならびに鉱物資源利用税(Mineral Resource Rent Tax:MRRT)が同時に導入された。

うち炭素税は鉱山会社や製鉄会社、電力会社など二酸化炭素(Co2)排出量の多い企業約500社に対し二酸化炭素1トン当たり23豪州ドルが課税される。2013/14年度(2013年7月1日～2014年6月30日)と2014/15年度には税率が前年度比で2.5%それぞれ引き上げられ、2015/16年度からは排出量取引制度(Emissions Trading Scheme:ETS)に移行する。

一方、鉱物資源利用税は石炭事業者および鉄鉱石事業者などが対象となり、鉱産資源の販売で得られた超過利潤に30%課税される。ただ実際には25%の採掘控除(Extraction Allowance)が受けられるため、実効税率は22.5%となる。

炭素税および鉱物資源利用税の新設は、豪州の資源バブルを背景としたものであり、原料炭を始めとする資源価格が異常高騰していた2011年に両税の導入が実質的に決められた。両税は資源バブルが続くことが前提となっているだけに、バブルが弾ければ、過剰な税負担によって豪州の石炭輸出産業が大きなダメージを受けかねない。

QRナショナルと印アダニ社が共同で鉄道敷設へ(7月)

QRナショナル社(QR National Limited:QRN)とインドのアダニ社(Adani Enterprises Ltd)が7月2日に、Qld州ガリリー・ベースン(Galilee Basin)と東海岸の石炭積出し港を結ぶ鉄道敷設プロジェクトのフィジビリティ・スタディ(FS)を共同で進めることで合意した。

QRナショナル社とアダニ社は共に、ガリリー・ベースンと東海岸の石炭積出し港を結ぶ鉄道を敷設できる権利を有している。

しかしQRナショナル社とアダニ社が競って単独で鉄道を敷設するよりも、両社が協力して統合鉄道(Integrated Rail)を敷設した方が遥かに効率的であり、コストも大きく削減できることから、両社は統合鉄道のFSを共同で実施することになった。

これに伴い両社は今後、アダニ社が開発を予定しているガリリー・ベースンのカーマイケル(Carmichael)鉱区と、アボット・ポイント・コール・ターミナル(Abbot Point Coal Terminal)もしくはダッジオン・ポイント・コール・ターミナル(Dudgeon Point Coal Terminal)を結ぶ石炭輸送用鉄道を敷設するためのFSを開始する。同鉄道の石炭輸送能力は6千万～8千万トン/年が想定されている。

ドイレス・クリーク・プロジェクトのプレFS完了(7月)

ニューコール・リソースズ社(NuCoal Resources Ltd)が7月3日に、NSW州ドイレス・クリーク(Doyles Creek)プロジェクトのプレ・フィジビリティ・スタディ(プレFS)が完了し、同プロジェクトの遂行が技術的にも経済的にも可能なことが判明したと発表した。

ニューコール社は今後、詳細なフィジビリティ・スタディを実施した上で、ドイレス・クリーク鉱区を早期に開発するか否かを決定する。現在の計画では2015年第3四半期(7～9月)に同鉱区での石炭生産が開始され、2018年以後には500万トン/年の精炭が生産されることになっている。生産炭種は低灰分の一般炭および非微粘結炭。(次頁につづく)

Qコール社がジャックス鉱区の原料炭をサンプル出荷へ(7月)

Qコール社(QCoal Pty Ltd)が7月4日に、Qld州ジャックス・バルク・サンプル(Jax Bulk Sample)プロジェクトのマイニング業務をレイトン・コントラクターズ社(Leighton Contractors Pty Limited)に発注した。

ジャックス・バルク・サンプル・プロジェクトは、Qld州の新規原料炭プロジェクトであるジャックス(Jax)プロジェクトを推進するため、同プロジェクトの開発予定鉱区から原料炭を2012年以内に計35万トン試掘し、アジア地域の複数需要家にサンプル出荷しようというもの。

試掘された原料炭は、ジャックス鉱区の北方5kmに位置するソノマ(Sonoma)炭鉱ヘトラック輸送された後、アボット・ポイント・コール・ターミナル(Abbot Point Coal Terminal)まで貨車輸送される。

ジャックス・プロジェクトは、Qld州コリンズビル(Collinsville)の南方15kmに位置する未開発原料炭鉱区であるジャックス鉱区を開発し、同鉱区で生産した原料炭を日本を始めとするアジア地域などの需要家に輸出しようというもの。同鉱区では21年間にわたって最大180万トン/年の石炭が生産されることになっている。

MPJがデルカーメン社の買収を完了(7月)

豪州のマイニング・プロジェクト・グループ社(Mining Projects Group Limited:MPJ)が7月5日に、同国のデルカーメン・エナジー社(Delcarmen Energy Limited)の買収を完了した。これに伴いMPJは、デルカーメン社がQld州で保有する複数未開発鉱区の開発権を獲得した。

デルカーメン社が保有するのは、ブリスベンの西方約170kmに位置する未開発鉱区であるEPC 2527およびEPC2528で、面積は計1030km²。両鉱区では一般炭および非微粘結炭の生産が見込まれる。

MPJは今後、両鉱区での早期石炭生産開始を目指して、探査作業を進めることにしている。

QRNがジェリンバ社と石炭の貨車輸送契約締結(7月)

QRナショナル社(QRN)が7月6日に、ジェリンバ・グループ社(Jellinbah Group Pty Ltd)と新たな石炭貨車輸送に関する長期契約を締結した。

これに伴いQRナショナル社は、ジェリンバ社が操業するQld州レイク・バーモント(Lake Vermont)炭産の原料炭を2022年まで、グラッドストーン(Gladstone)港のRGタナ・コール・ターミナル(RG Tanna Coal Terminal)に400万トン/年貨車輸送する。

QRナショナル社はこれまで、ジェリンバ社との長契に基づきレイク・バーモント炭をRGタナ・コール・ターミナルまで200万トン/年貨車輸送してきた。同契約は2014年まで有効であるが、新契約が締結されたことによって、既存契約は新契約に吸収される。

一方、QRナショナル社は現在、ジェリンバ社との長契によってレイク・バーモント炭をアボット・ポイント・コール・ターミナル(Abbot Point Coal Terminal)に600万トン/年貨車輸送している。同契約は2022年まで有効である。

従ってQRナショナル社は2022年まで、レイク・バーモント炭をアボット・ポイントとRGタナの両コール・ターミナルに計1千万トン/年貨車輸送することになる。(次頁につづく)

住友商事がアイザックP炭鉱の権益50%買収を完了(7月)

住友商事が7月12日に、Qld州アイザック・プレインズ(Isaac Plains)炭鉱の権益取得を完了した。アキュラ・リソーシズ社(Aquila Resources Limited)から同炭鉱の権益50%を買収したもので、買収額は4億3千万豪州ドル(約335億円)。この結果、アイザック・プレイン炭鉱の権益保有率は住友商事とブラジルのヴァーレ(Vale S.A.)が各50%となった。

加えて住友商事は、アキュラ社がQld州で保有する複数未開発鉱区(最大21鉱区)の探査権益を20~50%取得することでも同社と合意した。住友商事は第三者機関が算定中のフェア・マーケット・バリュウ(FMV)が確定した後、これら鉱区の探査権益取得を最終的に決定する考えである。

ティンクラー社がホワイトヘブン社に買収案提示(7月)

ティンクラー・グループ社(Tinkler Group Pty Ltd)が7月13日に、ホワイトヘブン・コール社(Whitehaven Coal Ltd)に買収案を正式に提示した。株式の買い取り価格は5.20豪州ドル/1株で、株式100%ベースでの買収総額は約53億豪州ドルに達する。

ニュー・オークレー炭鉱を2013年初めに閉山(7月)

ニュー・ホープ社(New Hope Corporation Limited)が7月18日に、Qld州イプスウィッチ(Ipswich)地区の既存一般炭炭鉱であるニュー・オークレー(New Oakleigh)炭鉱を2013年初めに閉山することを明らかにした。炭量枯渇のため閉山されるもので、ニュー・オークレー炭鉱では2012年に30万トンの石炭生産が見込まれる。

ニュー・ホープ社は現在、Qld州でニュー・オークレー炭鉱以外にニュー・ア克蘭ド(New Acland)炭鉱とジーボロピリィ(Jeebropilly)炭鉱を操業中である。ニュー・ホープ社はニュー・オークレー炭鉱を閉山した後、主力炭鉱であるニュー・ア克蘭ド炭鉱の拡張を推進し、Qld州での石炭生産を拡大する計画だ。

ティース社がLバーモント炭鉱のマイニング業務受注(7月)

ティース社(Thiess Pty Ltd)が7月23日に、ジェリンバ・グループ社(Jellinbah Group Pty Ltd)からQld州の既存原料炭炭鉱であるレイク・バーモント(Lake Vermont)炭鉱のマイニング・オペレーション業務を受注した。契約期間は6年間で、受注総額は23億豪州ドル。

レイク・バーモント炭鉱はQld州ダイザート(Dysart)の北東15kmに位置する露天掘り炭鉱で、2009年1月に石炭生産が開始されている。生産炭種は低灰分・低硫黄分強粘結炭ならびにPCI炭。現在の精炭生産能力は400万トン/年だが、拡張によって2013年以降は生産能力が800万トン/年に倍増する。

QRナショナルがコッカトゥー社と石炭輸送契約を締結(7月)

QRナショナル社(QR National Limited)が7月24日に、コッカトゥー・コール社(Cockatoo Coal Ltd)と石炭輸送に関する10カ年契約を締結した。これに伴いQRナショナル社は2014年以降10カ年にわたって、コッカトゥー社がQld州バララバ(Baralaba)炭鉱およびウォンビンディ(Wonbindi)鉱区で生産した石炭をグラッドストーン(Gladstone)港のウイギンズ・アイランド・コール・エクスポート・ターミナル(Wiggins Island Coal Export Terminal:WICET)まで300万トン/年貨車輸送する。 (次頁につづく)

NCIGターミナルでステージ2の新ローダーが稼動(7月)

豪州NSW州ニューカッスル港NCIGコール・エクスポート・ターミナルのステージ2で建設された新ローダーが7月24日に稼動を開始した。新ローダーの石炭出荷能力は2300万トン/年。

NCIGターミナルは、クーラガング(Kooragang)とカーリントン(Carrington)に続くニューカッスル港第3のコール・ターミナルで、2010年5月3日に操業が開始されている。既存ローダーの石炭出荷能力は3千万トン/年である。従って新ローダーが稼動したことによって、NCIGターミナルの石炭出荷能力は5300万トン/年に高まった。

NCIGターミナルでは今後、ステージ3の拡張が進められることになっており、同拡張が完了すればNCIGターミナルの石炭出荷能力は6600万トン/年に拡大する。

インドのジンダル社がGNMの株式を取得(7月)

インドのジンダル・スチール&パワー社(Jindal Steel and Power Limited)が7月下旬に、グジャラットNREコーキング・コール社(Gujarat NRE Coking Coal Limited:GNM)の株式を10.68%取得した。

これに伴いジンダル社は今後、GNMがNSW州イラワラ(Illawarra)地区で生産した原料炭を10ヵ年にわたって計500万トン(50万トン/年)引き取る。

GNMはイラワラ地区のNRE No.1炭鉱(NRE No.1 Mine)およびNRE ウォンガウィリー(NRE Wongawilli)炭鉱で生産した原料炭をジンダル社に供給する。

ジンダル社はその後、GNMの株式を買い増しし、9月10日時点で株式保有率を14.29%に高めている。

ギルドフォード社がQCI社とJV結成(7月)

ギルドフォード・コール社(Guildford Coal Limited)およびQCI社(QCI Pty Ltd)が7月30日に、Qld州のコラン(Kolan)原料炭プロジェクトのジョイント・ベンチャー(JV)を結成することで合意した。

また両社は同日、QCI社がギルドフォード社からコラン・プロジェクトの権益を51%買収することを内容とするファーム・イン(Farm-in)契約を結ぶことでも合意した。

コラン・プロジェクトでは今後、探査作業が進められることになっており、探査結果が良ければ、QCI社はギルドフォード社から同プロジェクト権益を51%買収することになる。

コラン・プロジェクトはQld州マリーブロー・ベースン(Maryborough Basin)内の複数未開発鉱区(EPC1872およびEPC2003)を開発し、これら鉱区で生産した原料炭をアジア地域などに輸出しようというもの。現在はギルドフォード社が同プロジェクトの権益を100%保有する。

QCI社はハンコック・プロスペクティング社(Hancock Prospecting Pty Ltd)の100%子会社である。

以下続報